

S.C.WORKS 今週のスタディ！

【ヘッドライン】

- 1) 「ローソンが郵便局の空きスペースを配送拠点とした“移動販売専用店舗”を運用」
- 2) 「三菱ケミ、飲料ラベル回収・再生の実証試験 広島県で」
- 3) 「“東京おもちゃショー”3年ぶり開催 SDGs・先端技術も身近に」

1) 「ローソンが郵便局の空きスペースを配送拠点とした“移動販売専用店舗”を運用」

ローソンは、買物困難地域への新たな取り組みとして、郵便局の空きスペースを配送拠点とした移動販売サービスを開始する。郵便局の施設を移動販売の拠点として活用することで、買物に不便を感じている人の買物環境の向上を検討していくとしている。

7月4日から新潟県南魚沼市にある「越後上田郵便局」の倉庫を、対面販売を実施しない「移動販売専用店舗」とし、商品在庫の保管や移動販売車両の拠点として運用。ローソンで移動販売専用店舗の運用を開始するのは初めてとなる。

実施は月曜日～金曜日の平日で、実施時間は曜日により異なるが10時～16時10分までの間となる。移動販売実施者は「ローソンJPローソン移動販売専用店」で、フランチャイズオーナーは郵便局物販サービスとなる。実施地域は南魚沼市上田地区（雲洞、長表、早川、枝吉、金清坊、中之島、掛之下、広道、原芝野、横新田、上神字、滝谷(2か所)、沢口、一之沢、姥沢、台上、蟹沢、清水)の計19か所。

販売する品目数はおにぎり、サンドイッチ、菓子、飲料など約300種類だが、地元スーパーマーケットと連携した野菜、果物、肉なども販売する。ローソンでは2013年から本格的に移動販売を開始、現在35都道府県の約100店舗で近隣の高齢者施設や事業所など買物が困難な場所で展開している。これまでは既存の店舗で発注した商品を移動販売車両へ積み込み、周辺の地域で移動販売を実施していたため、拠点となる店舗がある地域でしか移動販売を実施していなかった。

今回のように郵便局の空きスペースを移動販売専用店舗として活用することで、周辺にローソン店舗がない地域でも移動販売を行うことが可能になる。さらに南魚沼市では、郵便局内に専用の売場を設置してローソン商品を販売するなど、地域のお客の利便性につながる取り組みも検討しているという。

(2022/06/26 リテールガイド)

移動販売は各地で普及しているが、空きスペースをダークストアとして活用する例はまだ少ないだろう。特に山間など人口減少している地域では空き家を改装したカフェや住宅へのリノベーションを推進し、地域活性と結びつけている場合も多い。そういった場所を大手が買取り配送拠点とする動きも今後出てくるかもしれない。

2) 「三菱ケミ、飲料ラベル回収・再生の実証試験 広島県で」

三菱ケミカルホールディングスは、同社が提案したプラスチックごみのリサイクルに関する実証試験のプロジェクトが広島県の公募事業に採択されたと発表した。産学官民で連携して今夏から実証試験を始め、消費者のプラスチックごみの分別意識を高める方法や、ペットボトルから飲料ラベルを効率的に選別する技術の確立を目指す。

三菱ケミカルは全体の進行管理を担いつつ、同社の広島事業所（広島県大竹市）での飲料ラベルの回収・保管や選別調査・検証に携わる。同社を幹事会社として、フジシール（東京・千代田）やリコー、キリンビバレッジ、広島県や同県大竹市、広島県内の大学など、産学官民が連携して海洋プラスチックごみの削減を目指す。プロジェクト全体の経費は最大1600万円を見込んでおり、広島県が半額補助する。

同プロジェクトの事業期間は2023年3月まで。同社は2025年度をめどに、回収した飲料ラベルから再度飲料ラベルを作り出す水平リサイクルの実用化を目指している。今回の実証試験を通して水平リサイクルに関するノウハウの習得や地域貢献に取り組む。

（2022/06/23 日経新聞）

近頃「ラベルレスペットボトル」が少しずつ増え話題になっているが、あくまで箱売り前提であり食品表示法の都合上バラ売りすることはできないというのがなんとももどかしい。エコの面からも手間を省くという面からも歓迎されていることだが、表示自体は必要なものであるから理解もできる。そんな中で行われるこの実証実験だが、ラベルをわざわざリサイクルして再び使うということに費用をかけて取り組むのが効率的なのか少し引かかる部分もあるが、ゴミとして出てしまうものに対してどのように解決していくかということは必要なことなので、来年の実験の結果を待ちたい。同時にもっとシンプルな解決法が見つかることを期待したい。

3) 「“東京おもちゃショー” 3年ぶり開催 SDGs・先端技術も身近に」

国内最大規模の玩具見本市「東京おもちゃショー」が16～17日、東京ビッグサイト（東京・江東）で3年ぶりに開かれた。国内外の96社が約2万点の玩具を出品。フードデリバリーなど新型コロナウイルス下のライフスタイルを反映したり、SDGs（持続可能な開発目標）を意識したりした玩具のほか、人工知能（AI）をはじめとする最先端の技術を取り入れた商品が目立った。

新型コロナの感染拡大で中止が続き、3年ぶりの開催となったおもちゃショー。玩具にも、2年以上続くコロナ下のライフスタイルの影響が色濃く表れた。

フードデリバリーを再現したのはアガツマ（東京・台東）だ。「ピッ！と注文 料理をお届け！アンパンマンのフードデリバリー」は、ミニチュア料理や食品棚、料理注文と支払いごっこ遊びができる携帯端末がセットになっている。端末で注文を確認し、料理を棚から選んでアンパンマンが運転するバイクに詰め込むという遊び方で、フードデリバリーの流れをリアルに再現している。

端末を操作したりバイクを手で転がしたりすると、アンパンマンの音声が出る仕組みで、注文から配達、支払いまでを音声と共に体験できる。

開発本部の中村有希氏は「遊びを通してフードデリバリーという社会体験ができるほか、商品や会話を覚えることにもつながる」とアピールする。価格は5478円で、9月に発売する予定だ。同社はスーパーなどで広がるセルフレジも出品。「すみっこぐらし ピピッとスキャンでおかいもの！すみっこセルフレジスター」は、商品のバーコードをスキャンして、クレジットカードなどを使ったキャッシュレス決済が体験できる。

決済端末も付いており、カードを使う際は暗証番号を入力するというリアルさだ。日本玩具協会（東京・墨田）が優れた玩具を表彰する日本おもちゃ大賞の「ベーシック・トイ」部門の大賞を受賞した。価格は9680円を予定しており、9月に発売する。

SDGsへの意識が高まるなか、環境に配慮した玩具の出品も広がってきた。カワダ（東京・新宿）は今年で発売60周年のブロック玩具「ダイヤブロック」で新素材を採用。

「地球や人にやさしい」をコンセプトに、米由来の「ライスレジン」を使った「ダイヤブロック オコメイロL」（8228円）を8月に発売する。ライスレジンには国産の古米や米菓メーカーから出た破碎米などを原料に使うバイオプラスチックだ。カワダによると、オコメイロLの半分以上にライスレジンを使っており、素材開発だけで1年間かかったという。日本おもちゃ大賞の「ベーシック・トイ」部門の優秀賞を受賞した。

月刊トイジャーナルの藤井大祐編集長は「ジェンダー平等や環境への配慮などSDGsへの取り組みは世の中に浸透しつつある。玩具業界は社会の流れと共に進化することで、消費者も共感しやすくなる」と分析する。日本玩具協会は今年の玩具トレンドのキーワードのひとつを「こんな玩具、今までになかった」として、斬新な発想や最先端の技術を取り入れた玩具の登場を高く評価した。

AIの音声合成技術を活用したスピーカー玩具「coemo（コエモ）」（1万2980円）を出品し、多くの注目を集めたのはタカラトミーだ。コエモは、父親や母親などの声を専用アプリに登録すると、そっくりの合成音声でアプリ内に収録された童話などを読み聞かせてくれる。対象年齢は3歳以上で、9月下旬に発売する。日本おもちゃ大賞の「エデュケーション・トイ」部門で大賞に選ばれた。

テンヨー（東京・江東）の「フラッシュマジック シグソーパズル」は、パズルを組み上げるだけの娯楽性にとどまらない。スマートフォンで完成後の作品に向かってフラッシュ撮影をすると、ディズニーの人気キャラクター「スティッチ」など組み上げただけでは見えなかったイラストがパズルの中に現れる仕掛けになっている。今までにない遊び方で、日本おもちゃ大賞の「ハイターゲット・トイ」部門の優秀賞に輝いた。

開発部の寺村安代課長は「シグソーパズルを完成して何が見えたら一番すてきかを考えて作った。飾ってもらえるような作品になっている」と笑顔で説明した。小学校高学年から大人まで楽しめる。価格は3080円で、6月18日から販売している。

（2022/06/24 日経MJ）

自身がそれとなく遊んでいたおもちゃが実は時代の流行りを反映していたものだったように、今の子どもたちにとってはそれが「当たり前」だと思って遊んだり学んだりする。その経験が大人になって活きたり新たな発想に繋がったりするので例えおもちゃとは言えかなり重要な役割を果たしていると言えるだろう。環境に対する意識や食に関する知識は決して突発的な「流行」で済ませず継続的に学んでいってほしい。